

子どもの貧困に立ち向かう市民活動応援助成 (地域の学び場支援助成)

(第4期)

募集要項

募集期間：6月9日(月)

～6月20日(金)

1. 趣旨・目的

日本における子どもの貧困率は11.5% (2021年)。8.7人に1人の子どもたちが貧困状態にあるといわれており、その特徴は、ひとり親家庭の半数が貧困状態にあることが挙げられます。ひとり親家庭は圧倒的に母子家庭が多いため、子育てをしながらでは正規雇用に就きにくく、安定した収入を得られないことが影響しています。

子どもの貧困対策としては食支援が代表的ですが、貧困によって起こる「教育格差」も注視すべき課題です。子ども時代の経済格差が教育格差を生み、貧困を背景とした親から子への「負の社会的相続」が子どもの将来自立する力を奪う可能性もあります。

また、コロナ禍で子育て世代の孤立が深まっています。2021年度に行った文部科学省の全国調査で、不登校が認められた小中学生が過去最多の24万人を超えたことが報告されています。学校への行き渋り・不登校を地域の課題と捉え、「学べる居場所」「フリースクール」等を立ち上げる市民団体が神奈川県内でも増えています。

「子どもの貧困に立ち向かう市民活動応援基金」では、格差・貧困・孤立等により子どもたちの学びの場や機会が制限されることのないように、無料塾、フリースクールなどの学習支援活動を行う団体を対象に助成を実施します。

2. 対象となる団体

神奈川県内の非営利団体（法人格の有無は問いません）。

3. 対象となる事業・活動

県内の無料塾、フリースクール、などの学習支援活動を行う団体を支援します

4. 対象となる経費

学習支援活動の運営に係る事業費・運営費を助成します。

（例）会場費、通信費、ボランティア活動経費・交通費、消耗品費、物品購入費、など

5. 対象となる活動・事業の期間

2025年10月～2026年3月の事業・活動を支援します。

6. 助成額

- ① 助成総額 100万円
- ② 助成上限額 10万円（1団体）

7. 選考の方法と評価の視点

1) 選考の方法

- ・ 公益財団かながわ生き生き市民基金理事会が設置する選考委員会にて選考します。
- ・ 書面による選考とします。

2) 評価視点

- ・ 地域を巻き込む参加性
- ・ 先駆性、チャレンジ性
- ・ 課題解決に向けての活動の有効性

8. 応募方法、助成の決定等

- ・ **申請書（別紙）、添付資料（規約、役員名簿）**をメールにてご提出ください。
送付先 sinsei@lively-citizens-fund.org
- ・ 受付後2営業日以内に確認メールをお送りします。
- ・ 申請内容の確認のために、申請代表者に連絡（電話またはメール）させていただくことがあります。
- ・ 申請書はホームページからダウンロード可能です。もしくは当財団までご請求ください。
- ・ 選考結果は、9月に郵送にて通知いたします。

9. スケジュール

2025年5月21日（水）説明会 10：00～11：00 オンライン開催

（必須ではありませんが、当財団へ初めて申請する団体はできるだけご参加ください）

2025年6月9日（月）募集開始

2025年6月20日（金）募集〆切 17時必着

2025年9月下旬（予定） 助成団体の決定

10. その他

- ・ 活動終了後に報告書を提出いただきます。
- ・ 助成金を充てた費用について、領収書の保存をお願いします。
- ・ 活動実態が確認できなかった場合は、助成金の返還を求める場合があります。
- ・ 他の助成（行政、社協、民間助成団体）を受けている場合、同一科目での申請はできません。
- ・ **かながわ生き生き市民基金の第23期福祉たすけあい基金助成団体、JA横浜子どもの未来支援助成（第3回）助成団体、ユーコープ子ども応援助成（第4期）助成団体は、助成期間が重複するため、今回は申請できませんのでご了解ください。**
- ・ 事業の実施に際してチラシやホームページ等で告知、報告をする場合は、かながわ生き生き市民基金の 助成事業であることを明示していただくと幸いです。

10. 事業主体（応募先、問い合わせ先）

公益財団法人 かながわ生き生き市民基金 （担当事務局 土屋 誠司）

〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-2-15 バレアナビル 6F

TEL：045-620-9044 FAX：045-620-9045

Mail sinsei@lively-citizens-fund.org URL:<http://www.lively-fund.sakura.ne.jp>